

OIST 立地による沖縄県及び我が国経済 への波及効果に関する調査

概要版

(結果の要約)

目次

1. OIST 経済波及効果の推計結果	1
■ 国内経済への経済効果	1
■ 県内経済への経済効果	2
2. OIST 教員 100 人体制時における経済波及効果	3
■ 国内経済への経済効果	3
■ 県内経済への経済効果	4
3. OIST 施設整備の経済効果	5
4. 経済効果主要指標の一覧表	6
5. 沖縄で発生した経済波及効果の全国経済への波及	7

1. OIST 経済波及効果の推計結果

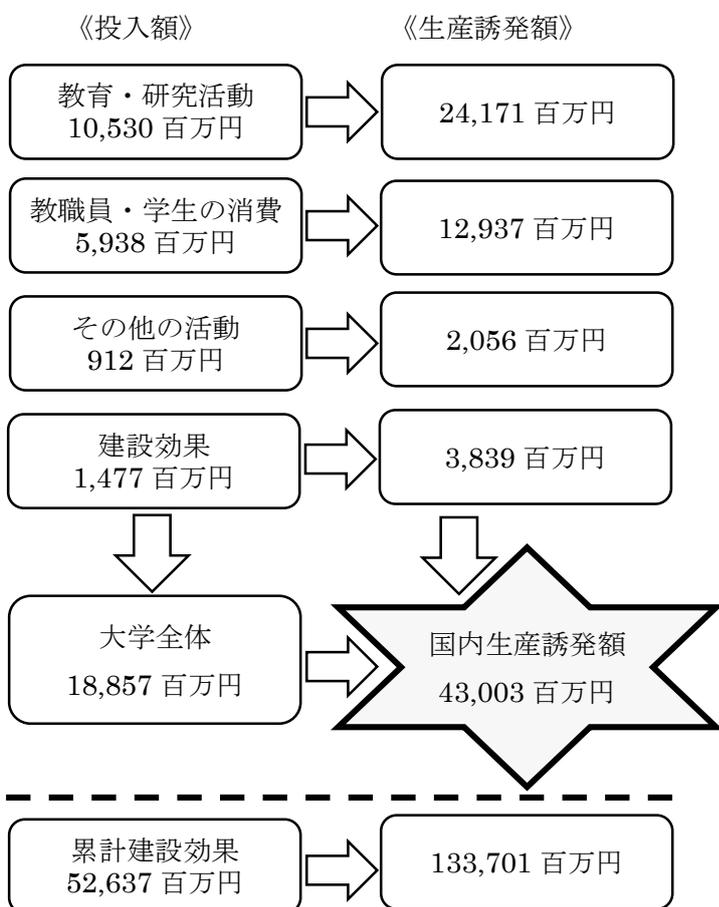
OIST による需要創出効果によって発生する経済波及効果について、国内全体への経済効果と沖縄県内への経済効果に分けて試算した。

国内経済全体への経済効果は教育・研究活動による投入額が 10,530 百万円で生産誘発額が 24,171 百万円、教職員・学生の消費による投入額が 5,938 百万円で生産誘発額が 12,937 百万円、その他の活動による投入額が 912 百万円で生産誘発額が 2,056 百万円となっている。施設整備については第 4 研究棟やチャイルド・デベロップメント・センターなどの整備による投入額が 1,477 百万円、生産誘発額は 3,839 百万円と試算される。

2017 年度の OIST 関連の経済活動によって発生した需要による投入額は、18,857 百万円となり、生産誘発額は 43,003 百万円と見積もられる。

■国内経済への経済効果

(1) 生産誘発効果



※累計建設効果は 2005 年以降の累計額で算出

(2) 雇用誘発効果

4,074 人 (※参考: OIST 国内教職員総数 886 人)

(3) 税収効果

1,159 百万円

・国内経済への効果は**投入額 18,857 百万円の 2.28 倍の 43,003 百万円**。

・国内の産業では商業関連、対事業所サービス関連、住宅関連などが、大きな波及効果が現れる業種となっている。大学の研究棟など施設事業が継続中であるために、消費効果とは別計算した施設整備関連事業がストックとして大きな生産誘発効果をもたらしている。

《効果の大きい産業(大学全体)》

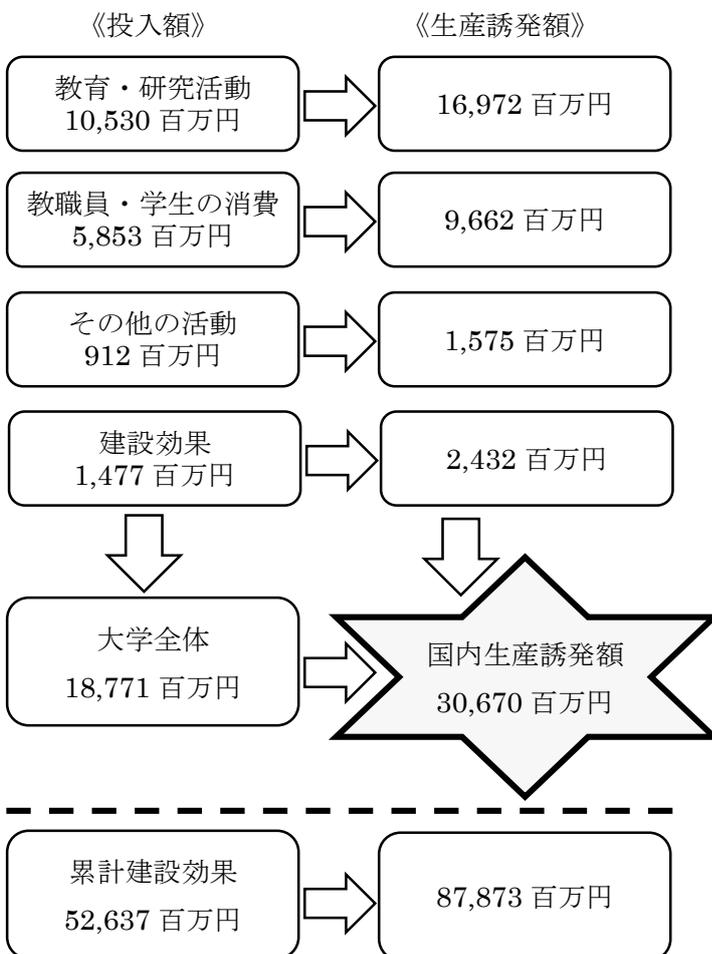
①卸売	2,212 百万円 (7.2%)
②その他の対事業所サービス	1,835 百万円 (6.0%)
③小売	1,179 百万円 (3.8%)
④住宅賃貸料 (帰属家賃)	968 百万円 (3.1%)
⑤石油製品	935 百万円 (3.0%)
⑥事業用電力	788 百万円 (2.6%)
⑦金融	739 百万円 (2.4%)

県内経済への経済効果は教育・研究活動による投入額が 10,530 百万円で生産誘発額が 16,972 百万円、教職員・学生の消費による投入額が 5,852 百万円で生産誘発額が 9,662 百万円、その他の活動による投入額が 912 百万円で生産誘発額が 1,575 百万円となっている。施設整備については第 4 研究棟やチャイルド・デベロップメント・センターなどの整備により、投入額が 1,477 百万円、生産誘発額は 2,432 百万円と試算される。

2017 年度の OIST 関連の経済活動によって発生した需要による投入額は、18,771 百万円となり、生産誘発額は 30,670 百万円と見積もられる。

■ 県内経済への経済効果

(1) 生産誘発効果



※累計建設効果は 2005 年以降の累計額で算出

(2) 雇用誘発効果

2,902 人 (※参考 : OIST 県内教職員 881 人)

(3) 税収効果

1,449 百万円

・沖縄県内への効果は**投入額 18,771 百万円の 1.63 倍の 30,670 百万円。**

・国内の産業では対事業所サービス関連、商業関連などが、大きな波及効果が現れる業種となっている。大学の研究棟など施設事業が継続中であるために、消費効果とは別計算した施設整備関連事業がストックとして大きな生産誘発効果をもたらしている。

《効果の大きい産業(大学全体)》

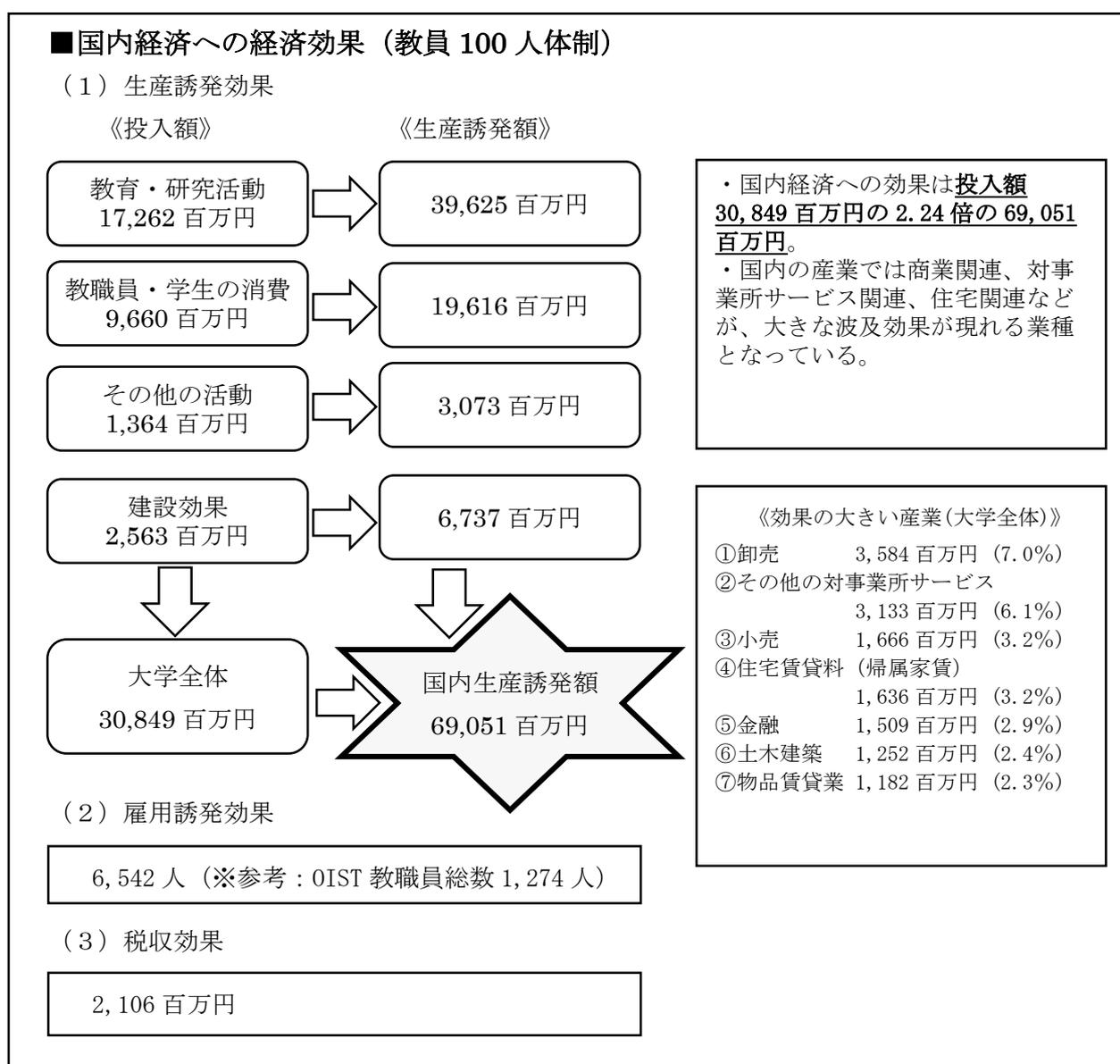
①卸売	1,575 百万円 (7.6%)
②その他の対事業所サービス	1,226 百万円 (5.9%)
③事業用電力	843 百万円 (4.1%)
④小売	838 百万円 (4.0%)
⑤石油製品	808 百万円 (3.9%)
⑥住宅賃貸料 (帰属家賃)	806 百万円 (3.9%)
⑦金融	506 百万円 (2.4%)

2. OIST 教員 100 人体制時における経済波及効果

OIST における教員 100 人体制時点の経済波及効果の見込については、職員数、学生数、小中高校からの訪問者数、学会会費・ワークショップ等参加者数の見込値に基づいて推計した。

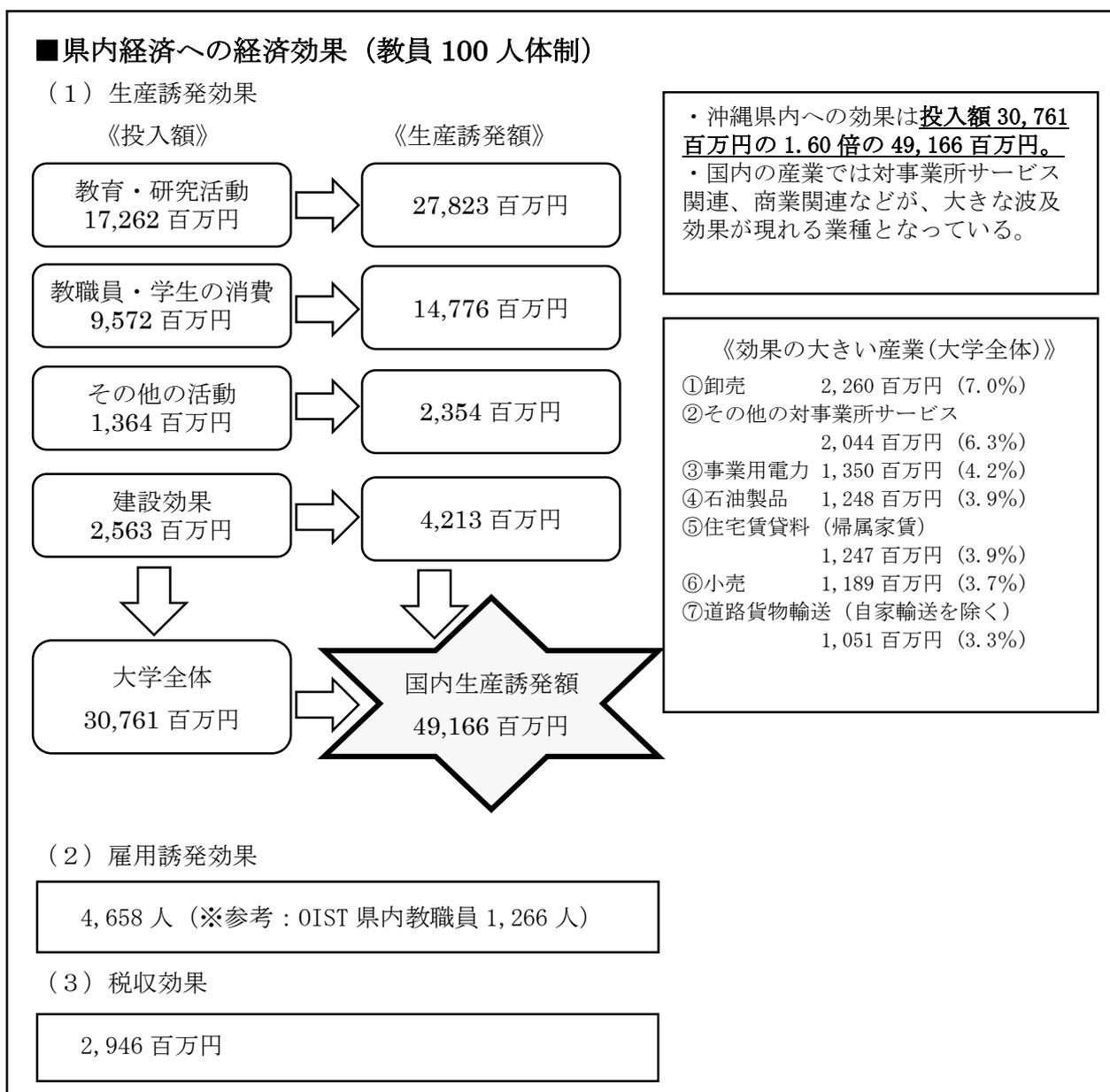
国内経済全体への経済効果は教育・研究活動による投入額が 17,262 百万円で生産誘発額が 39,625 百万円、教職員・学生の消費による投入額が 9,660 百万円で生産誘発額が 19,616 百万円、その他の活動による投入額が 1,364 百万円で生産誘発額が 3,073 百万円となっている。建設効果は第 5 研究棟が整備されるものと仮定して、年平均投入額が 2,563 百万円で生産誘発額が 6,737 百万円と試算される。

OIST 関連の経済活動によって発生した需要は投入額が 30,849 百万円となり、生産誘発額は 69,051 百万円と見積もられる。



県内経済への経済効果は教育・研究活動による投入額が 17,262 百万円で生産誘発額が 27,823 百万円、教職員・学生の消費による投入額が 9,572 百万円で生産誘発額が 14,776 百万円、その他の活動による投入額が 1,364 百万円で生産誘発額が 2,354 百万円となっている。建設効果は第 5 研究棟が整備されるものと仮定して、年平均投入額が 2,563 百万円で生産誘発額が 4,213 百万円と試算される。

OIST 関連の経済活動によって発生した需要は投入額が 30,761 百万円となり、生産誘発額は 49,166 百万円と見積もられる。



3. OIST 施設整備の経済効果

OIST は 2011 年 11 月に開学し、2018 年 2 月には最初の学位記授与式が行われた。開学して日が浅く、施設整備にかかる事業も 2005 年から始まっており、学内における研究棟などの施設整備は拡張整備が行われているところである。そのため OIST の建設産業部門への経済効果は沖縄経済に対して大きな効果をもたらしており、フローの大学運営費とは別に、ストック効果の経済波及効果を試算した。直接効果は 2005 年から 2019 年までの累計で 52,637 百万円となっており、全国への経済波及効果として総効果は 133,701 百万円、県経済への総効果は 87,873 百万円となっている。

表 全国表による日本経済全体への建設経済の波及効果

単位：百万円

	2005～17	2018～19	2005～2019
直接効果	47,810	4,827	52,637
1 次波及効果	45,513	4,744	50,256
2 次波及効果	28,045	2,763	30,808
総効果	121,367	12,334	133,701

表 沖縄県表による沖縄経済全体への建設経済の波及効果

単位：百万円

	2005～17	2018～19	2005～2019
直接効果	47,810	4,827	52,637
1 次波及効果	15,001	1,566	16,567
2 次波及効果	17,043	1,627	18,669
総効果	79,853	8,020	87,873

4 経済効果主要指標の一覧表

全国の経済効果及び沖縄県、恩納村の経済効果について主要な結果をまとめると以下の表の通りである。

・経済波及効果（単位：百万円）

	2017年		100人体制時点	
	生産誘発額	粗付加価値 誘発額	生産誘発額	粗付加価値 誘発額
全国	43,003	21,069	69,051	35,069
沖縄県	30,670	16,734	49,166	27,386
恩納村	367.5	156.7	589.2	328.2

・雇用誘発効果（単位：人）

	2017年			100人体制時点		
	全国	沖縄県	恩納村	全国	沖縄県	恩納村
雇用誘発者数	4,074	2,902	39.9	6,542	4,658	64.0

・税収効果（単位：百万円）

	2017年			100人体制時点		
	全国	沖縄県	恩納村	全国	沖縄県	恩納村
税収	1,159	1,449	160.2	2,106	2,946	262.5

5. 沖縄で発生した経済波及効果の全国経済への波及

OIST が沖縄に立地することが、沖縄県及び全国経済等へ与える経済的効果については、沖縄県内で発生した需要創出額に対して県経済へは 1.63 倍の需要創出効果がある。同時に、沖縄県で発生した需要創出効果は、沖縄県と取引関係のある日本国内経済へも波及し、日本経済全体への波及効果として 2.28 倍の需要創出効果をもたらしている。

①教育・研究にかかる支出（大学の運営にかかる需要）： $2.30 - 1.61 = 0.69$

②教職員による消費支出（家計消費支出）： $2.18 - 1.65 = 0.53$

③学生による支出（家計消費支出）： $2.06 - 1.68 = 0.38$

④その他（小中高校生への訪問やオープンキャンパス、学会会義・MICE など）
： $2.25 - 1.73 = 0.52$

⑤施設整備に関する支出（建設 IO 使用、2017 年度事業対象）
： $2.60 - 1.65 = 0.95$

①～⑤の誘発効果の合計： $2.28 - 1.63 = 0.65$

